

2021年12月24日 全12頁

# コロナ禍での外食企業の資本性資金の調達

## 成長投資より財務改善への充当が目立つ

金融調査部 主席研究員 中村 昌宏

### [要約]

- 2021年は前年に比べて外食サービス企業（以下、外食企業）による資本性資金の調達件数が大幅に増えている。新型コロナウイルス発生から暫くは借入等で資金繰りを賄っていたが、運転資金や借入返済への充当の必要性が増した企業が増えたためである。
- 上場外食企業の業績は時短協力金や雇用調整助成金等の政府補助金の効果で改善しているものの、これらの効果を除けば依然として営業赤字が続いている。規模の小さい企業、財務状態の悪化が進む企業を中心に、資本性資金で財務基盤の拡充が図られよう。
- これまでの外食企業の資金調達事例は、今後、外食を含む対面型サービス企業全般が資金調達を判断する際の参考となり得る。中でも、①新株予約権の影響を抑える安定株主（第三者割当の候補先）の構築、②政府系金融機関による支援策（優先株式、劣後ローン）の活用は、資金計画段階で検討・対応すべき項目と注目される。

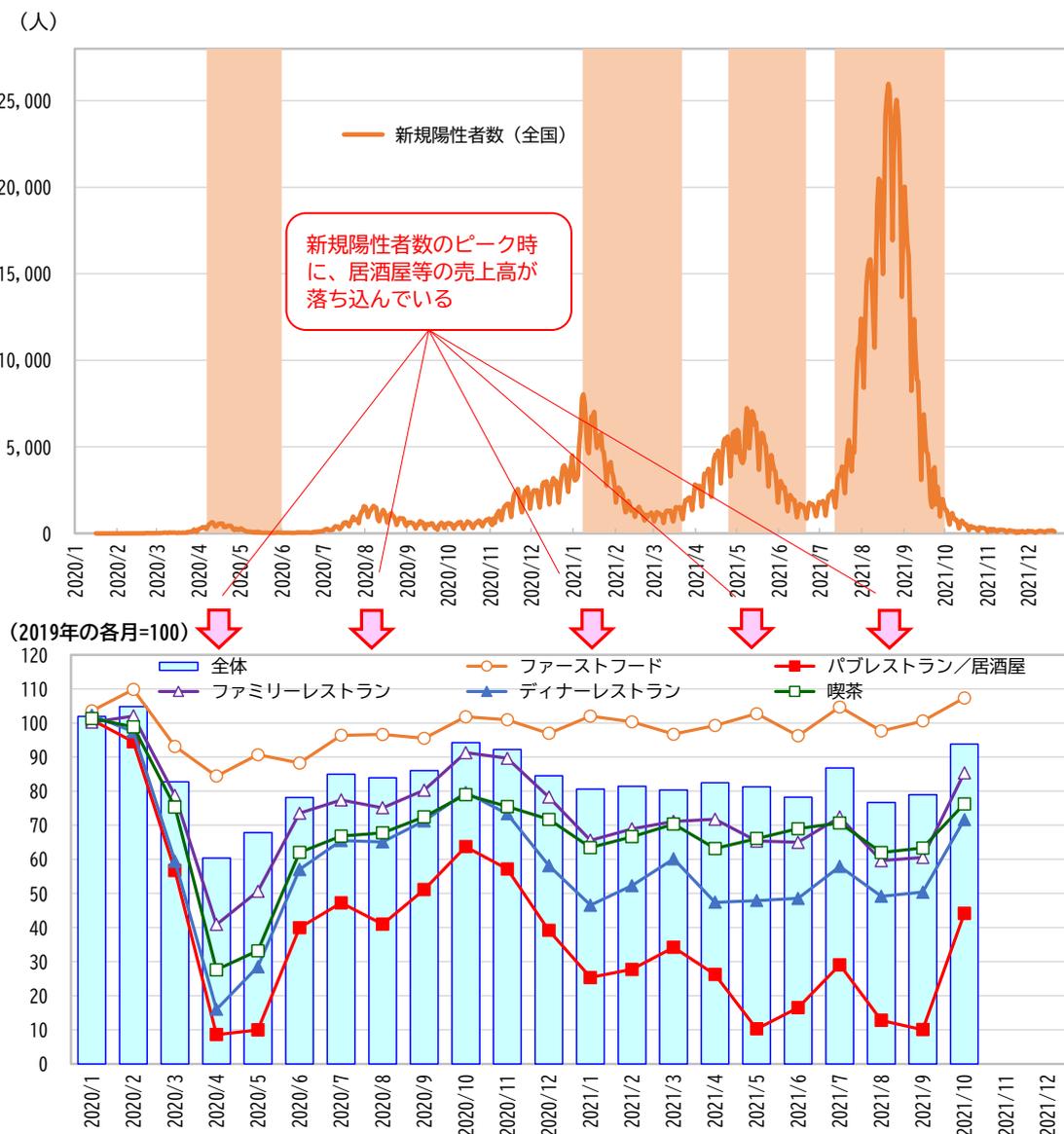
### 目次

1. 外食企業の収益や財務の安全性に大きな影響を与えている新型コロナ..... 2
2. 外食企業の資本性資金の調達実績と特徴..... 4
  - 2.1. 2021年に急速に増えた資本性資金での調達..... 4
  - 2.2. 調達資金の使途は「成長投資」より「借入金返済・運転資金充当」が多い..... 6
  - 2.3. 調達の早さや株式の希薄化の影響限定への姿勢が目立つ..... 7
3. 外食企業の事例にみる今後の対面型サービス企業への参考..... 8
  - 3.1. 新株予約権の影響を抑える安定株主（第三者割当の候補先）の構築..... 8
  - 3.2. 政府系金融機関による支援策（優先株式、劣後ローン）の活用..... 9
4. 【Appendix】外食サービス企業の資本性資金の調達事例..... 10

## 1. 外食企業の収益や財務の安全性に大きな影響を与えている新型コロナ

9月30日に新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）感染症緊急事態が終了し、10月25日から東京都等で飲食店への営業時間の短縮要請が解除された。外食業界にとっては例年であれば忘年会等で繁忙期となる12月を前に明るい材料だったが、足下では新変異株「オミクロン」の感染者が日本国内でも確認される等、先行きに対する不安は根強い。外食サービス企業（以下、「外食企業」）の中でも営業再開のペースは異なっており、10月の外食市場の売上高は新型コロナ前（2019年10月）の水準には戻っていない。特に、「パブ・居酒屋業態」の売上高はまだ半分未満である（図表1）。

図表1 新型コロナウイルスの新規陽性者数と外食産業の売上高の推移



(注1) 上図のシャドーは東京都が緊急事態宣言の発令対象地域だった時期を表している。

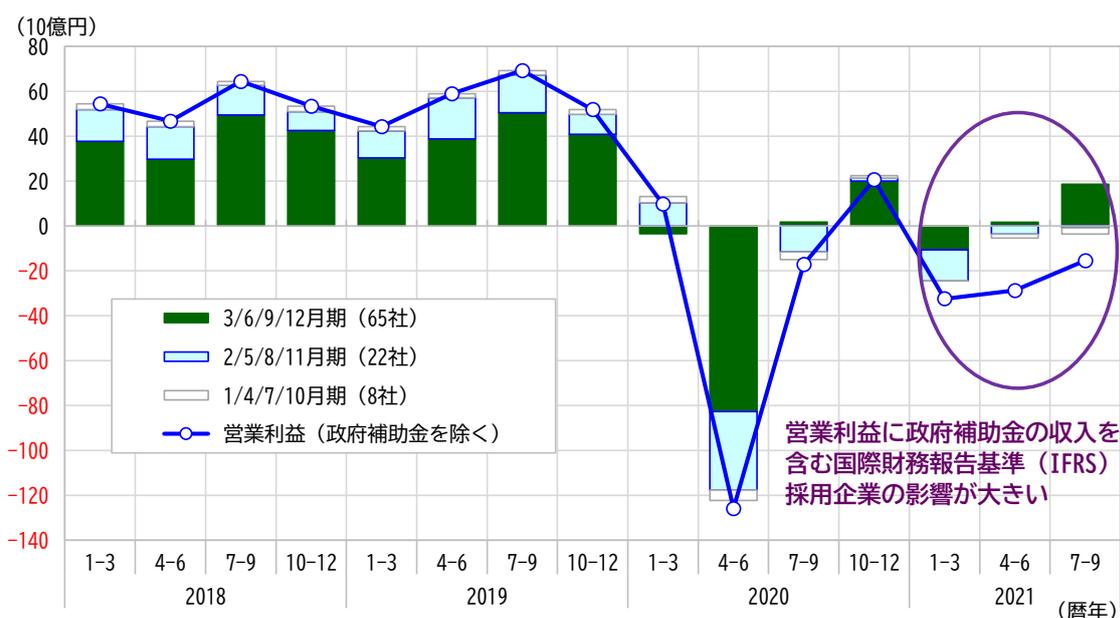
(注2) 下図の外食産業の売上高は全店ベース。また、2019年の各月を100としている。

(出所) 厚生労働省ウェブサイト、日本フードサービス協会を基に大和総研作成

長引く売上高の不振により、外食事業の利益（営業利益）は低迷している。2020年1月から2021年11月末までの開示情報を基にすると、上場外食96社（上場外食企業を親会社にもつ上場子会社を除く）の四半期ごとの営業利益を合算した金額は、2021年に入って2四半期連続で改善し、直近は営業黒字に転じたように見える（図表2）。しかし、これは国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）を会計基準に採用している一部の大手企業による影響である。IFRSでは「時短協力金」や「雇用調整助成金」などの政府補助金の収入は営業利益に含まれている。政府補助金分を除けば、外食全体では営業赤字が続いている。

企業数でみると、状況の深刻さがよりうかがえる。集計対象の96社中の約7割にあたる65社が、直近の四半期で営業赤字となっている。更に、新型コロナ発生から毎四半期で営業赤字となっている企業は44社と半数近くにのぼっており、多くの企業では厳しい業況が続いている。営業黒字の企業は、デリバリーやテイクアウトのように人との接触時間が短いファーストフード業態（持ち帰り米飯・回転寿司含む）や喫茶業態を展開する大手企業に留まっている。

図表2 外食企業の業績（営業利益）の推移



（注1）営業利益の合算値。ただし、親会社が上場外食企業である企業は除く。

（注2）四半期ベースの営業利益は、第1四半期を除き、当四半期から前四半期の営業利益の差額で算出。

（注3）IFRSを採用するコロワイド（7616）については、開示のあった2021年第1四半期（4-6月）のみ政府補助金（66億円）を反映（営業利益の押し下げ要因）。

（注4）例えば「2021年7-9月」では、当該3ヵ月のいずれかを四半期末とする企業を合計している。

（出所）決算短信、有価証券報告書、決算説明会資料等を基に大和総研作成

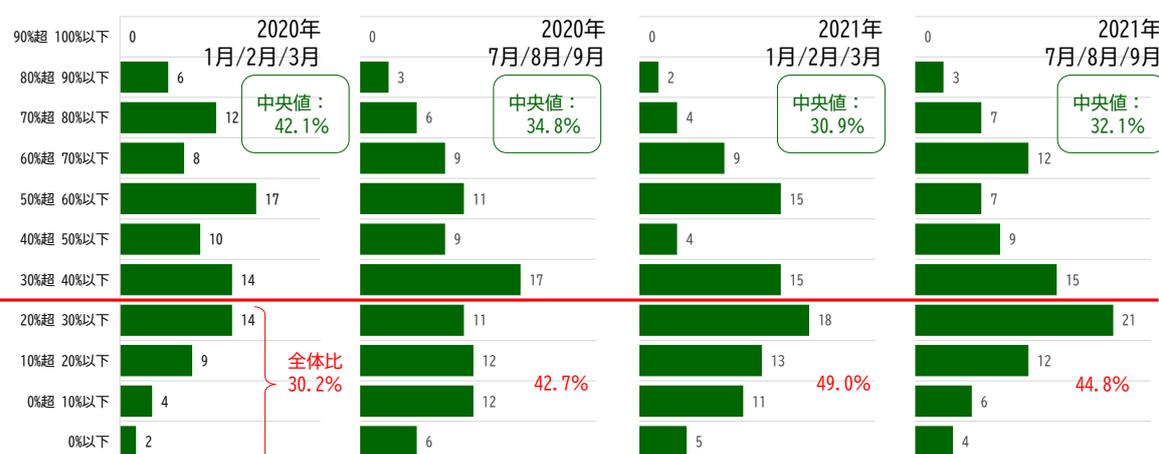
本業の収益低迷が長引いていることで、多くの上場外食企業の財務状態は悪化している。新型コロナ発生時には当座の運転資金確保のために借入金（負債）を増やし、純損失の計上で自己資本の毀損が進んだことが背景にある。財務の安全性を測る自己資本比率を、外食市場が急速に収縮した2020年3月直前の四半期末（2019年12月末～2020年2月末）と約半年後の四半期末

(2020年7月末～9月末)で比較すると、集計対象96社中の80社で低下(悪化)している。

これら96社の自己資本比率の分布の推移からも、外食企業全般での財務状態の悪化がうかがえる(図表3)。特に、図表3の「2020年1月/2月/3月」から「2021年1月/2月/3月」で比較した1年間で、自己資本比率が30%以下の企業数の比率は30.5%から49.5%へと大幅に上昇するなど分布が下方に偏り、中央値は41.9%から30.3%と約12%ポイント低下した。

その後、直近(2021年7月/8月/9月)にかけての半年間で財務状態はやや持ち直しているが、これは本業の外食事業の運営が好転したからではない。政府補助金による収入で最終利益が赤字から黒字に転換した企業があったことや、一部企業で増資等の資本性資金の調達が行われ、自己資本の拡充が図られた影響が現れている。

図表3 自己資本比率の分布の推移



(注1) 上場外食企業96社を対象。親会社が上場外食企業である企業は除く。

(注2) 例えば「2021年7月/8月/9月」では、これら3カ月のいずれかを四半期末とする企業を合計している。

(注3) 自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分。

(出所) 各社開示資料を基に大和総研作成

## 2. 外食企業の資本性資金の調達実績と特徴

### 2.1. 2021年に急速に増えた資本性資金での調達

2020年1月から2021年11月末までの間、集計対象の外食96社中の41社で、計54本の資本性資金での資金調達の開示があった(株式発行を2段階に分けて開示した場合は1つの開示と計算)。資本性資金とは、普通株やメザンファイナンスと呼ばれる劣後ローン、劣後債、優先株などで調達される資金を表す。劣後ローンや劣後債は負債だが、資金の出し手にとっては企業が倒産した際の返済順位が一般の債権に比べて低く資金回収できないリスクが高いため、資金の性格は株式のように資本性が高い。また、新株予約権や転換社債型新株予約権付社債は、所有者が権利を行使して一定の行使価格を払い込むことで新株が交付されることから資本性は高

い。資本性資金での調達を開示した企業の多くは、業績悪化で自己資本比率が低下した企業である。自己資本比率が低下した 80 社中の約半分に相当する 37 社がこれにあたる（図表 4）。また、開示 41 社中、自己資本比率が改善・横ばいだったのは 4 社に留まっている（個別事例は「4. 【Appendix】 外食サービス企業の資本性資金の調達事例」参照）。

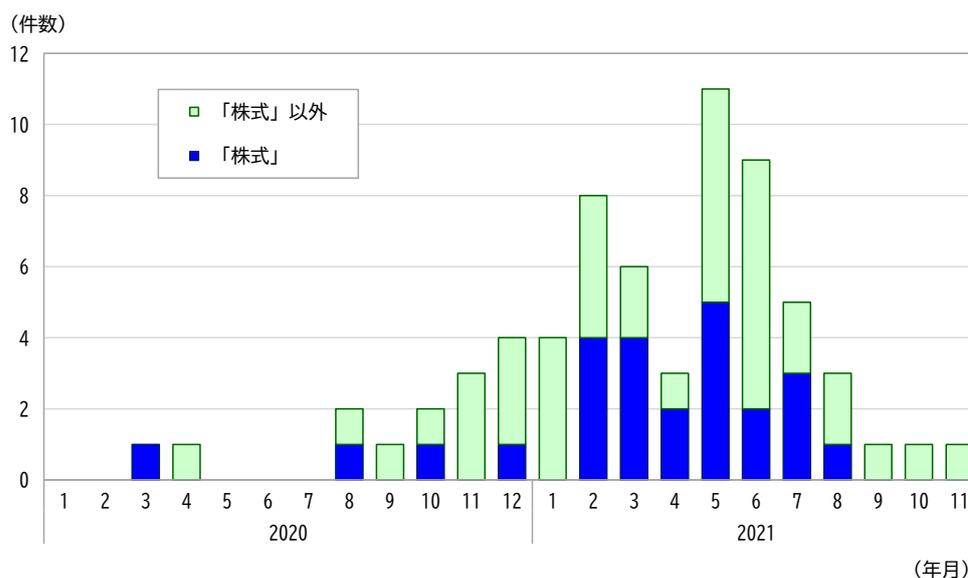
図表 4 資本性資金での資金調達開示と財務状態の関係

資本性資金調達 自己資本比率	資本性資金調達		計 (構成比)
	あり (構成比)	なし (構成比)	
改善・横ばい	4 (4.2%)	12 (12.5%)	16 (16.7%)
悪化	37 (38.5%)	43 (44.8%)	80 (83.3%)
計	41 (42.7%)	55 (57.3%)	96 (100.0%)

(出所) 各社開示資料を基に大和総研作成

上場企業の場合、取締役会等で①株式、②新株予約権、③転換社債型新株予約権付社債の発行が決議された場合、開示が必須となる。他方、④劣後ローンや劣後債の開示は任意だが、新型コロナ禍では企業が資金繰りなどへの対応を明らかにすることで投資家の不安を払拭させる意図もあり、開示する例も少なくない。集計した 41 社・54 本の開示資料では、1 本で複数の調達手段を含むケースもある。これらを個別に集計すると、①株式 25 件、②新株予約権 22 件、③転換社債型新株予約権付社債 2 件、④劣後ローン 17 件の計 66 件となる。これら 66 件を月別にみると、2021 年は前年に比べて件数が多く、特に 5-6 月に多かったことがうかがえる（図表 5）。

図表 5 資本性資金での資金調達開示件数の特徴



(注) 1 つの開示資料の中で複数の資金調達手段を開示した場合は、それぞれを個別の案件として集計。

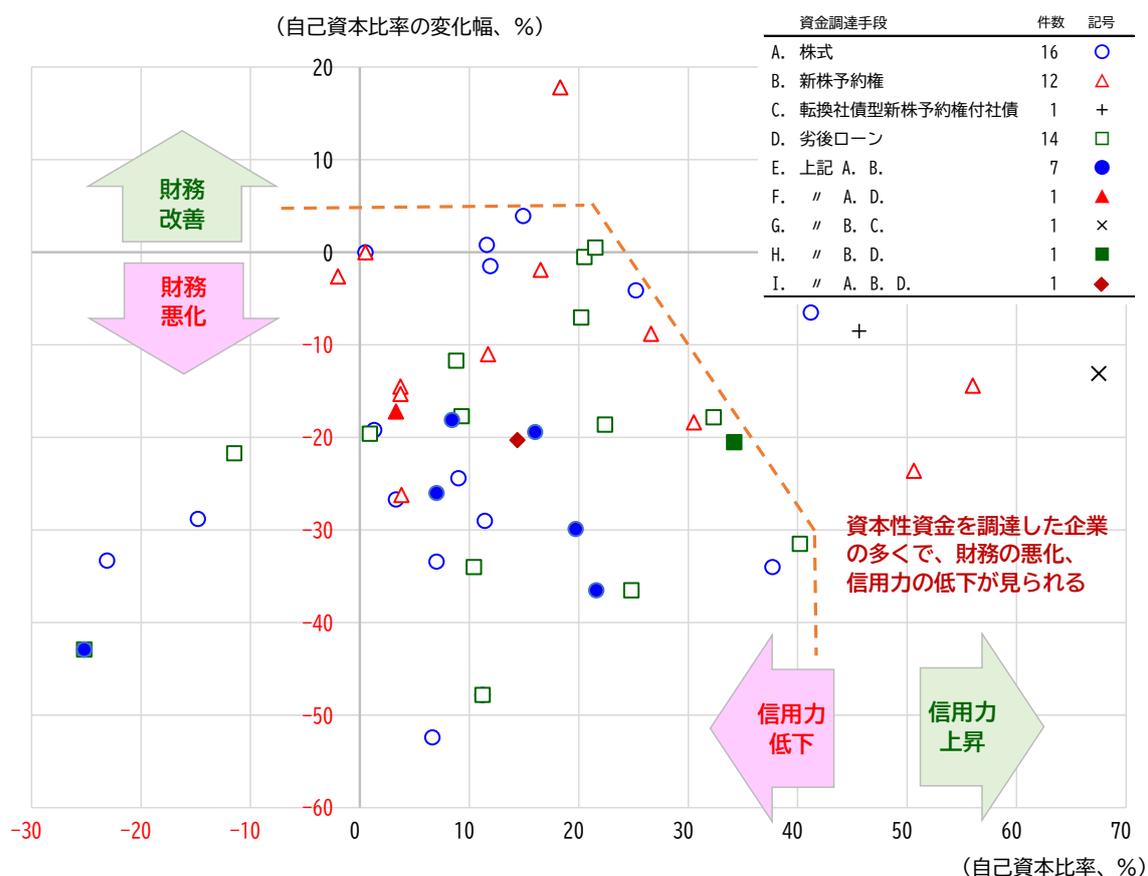
(出所) 各社開示資料を基に大和総研作成

## 2.2. 調達資金の使途は「成長投資」より「借入金返済・運転資金充当」が多い

2021年に資本性資金の調達が増えた理由は、新型コロナ発生直後の資金繰りを借入で賄っていた企業で新たな借入が難しくなったためである。開示資料に記載される調達資金の使途を基にすると、66件の調達手段別では、株式・新株予約権・転換社債型新株予約権付社債の計49件中の31件で、劣後ローンのケースでは17件中の15件で、「中長期的な財務基盤の安定性確保」、「借入金の返済」、「運転資金への充当」など、資金繰り対応や財務力の改善のために手当てされる模様である。特に、資産規模の小さい企業ほどその傾向が顕著である。

実際、自己資本比率の足下の水準と新型コロナ後の悪化度合いは、資本性資金での資金調達を企業に促している。図表6は、集計した41社・54本の開示について、「開示時点での直近の自己資本比率（横軸）」と「新型コロナ前からの自己資本比率との変化幅（縦軸）」の2つの要素に分けて示している。これによると、自己資本比率が悪化していなくても水準が20%程度と低い企業や、まだ直近の自己資本比率が40%と業界平均（中央値）を上回っていても既に30%ポイントほど低下した企業では、資本性資金の調達を行っている傾向がうかがえる。

図表6 資金調達手段ごとにみた財務の足下の状態と新型コロナ前からみた悪化度合い



(注1) 横軸の「自己資本比率」は、開示日時点で公表済みの直近の四半期末の値。

(注2) 縦軸の「自己資本比率の変化幅」は、新型コロナ前（2019年12月～2020年2月）と上記直近との差。

(出所) 各社開示資料、決算短信、有価証券報告書、決算説明会資料等を基に大和総研作成

### 2.3. 調達の高さや株式の希薄化の影響限定への姿勢が目立つ

運転資金のような短期資金でさえも資本性資金で手当てするほど資金繰りが厳しい状況ということもあり、開示情報からは多くの企業が「資金調達に要する時間の短さ」を重視したことが分かる。同時に、発行済み株式数を増やす株式などでの資金調達は、既存株主の1株あたり利益を減少させて（希薄化）株価の下落要因になり得るため、可能な限り「希薄化による影響の限定」を企業が配慮している傾向にある。

「資金調達に要する時間の短さ」では、公募に比べて早期の資金調達が可能な第三者割当を選ぶケースが多い（図表7）。一度に資金調達が可能な株式や転換社債型新株予約権付社債の場合、27件中の24件が第三者への割当で、公募増資は時価総額の大きいすかいらーくホールディングス、クリエイト・レストランツ・ホールディングス、コロワイドの3社のみだった。

図表7 資金調達手段別にみたメリット・デメリット

	メリット	デメリット
公募増資	① 一度に資金調達が可能。	① 市場環境や発行体の状況（時価総額、株式の流動性）によって調達金額や実施の可否自体が影響を受ける。 ② 他方、足元で必要な金額以上に調達した資金が滞留することになり、資金効率が低下してしまう。 ③ 引受審査等といった検討や準備等に多くの時間を要してしまう等、資金調達の機動性に欠ける。 ④ 株式の希薄化が即時に発生する。
株主割当増資	① 株主構成に大きな変化がない。 ② 一度に資金調達が可能。	① 株主の資力を把握できないことから、割当予定先である株主の応募率が不透明で、調達金額を想定することが非常に困難。 ② 不十分な資金調達や過大な資金調達となってしまうリスクがある。
第三者割当増資	① 公募増資に比べて早期の資金調達が可能。 ② 取引先や業務提携先との関係を強化したい場合、株価が低く他の増資方法が難しい場合等に有用。 ③ 一度に資金調達が可能。	① 既存株主の株式の希薄化が即時に発生する。
新株予約権 ※ 発行体に行使許可があり、且つ行使価額の下限が設定されている場合	① 発行時点では即時に希薄化が生じない。 (a) 一時に大幅な株式価値の希薄化が発生することを抑制しながら機動的に資金を調達することが可能。 (b) 新株予約権の目的である普通株式数を固定することで最大交付株式数が限定されているため、希薄化の規模は限定的となる。 (c) 新株予約権による調達金額は資本となるため、財務健全性指標が上昇する。	① 当初想定していた時期、金額での資金調達ができない可能性がある。 (a) 株価が下限行使価額を下回って推移すると、割当先による新株予約権の行使が期待できず、事実上、資金調達ができない。 (b) 株価が下限行使価額を上回って推移している場合でも、市場出来高の水準に応じて、すべての新株予約権の行使が完了するまでは一定の期間が必要となる。 (c) 発行体から割当先に行使を指図できないため、株価が行使価額を超えていても、割当先が行使をしない限り資金調達ができない。 (d) 株価や流動性によっては、実際の調達金額が当初の予定を下回る可能性がある。 (e) 割当先が、新株予約権の行使で取得する株式を速やかに売却する可能性がある。一度に大量の売却は株価の下落要因となり得る。
転換社債型 新株予約権付社債	① 発行時点で必要額を確実に調達できる。 ② 発行時点では即時に希薄化が生じない。 ③ 行使価格に修正条項が付いた転換社債型新株予約権付社債は、相対的に転換の速度が速い傾向にある。	① 発行後に転換が進まない場合、負債額が増加したままとなり、発行体の借入余力が低下する。 ② 償還時点で多額の資金が将来的に必要となるが、発行時点で当該資金を確保できるかが不透明である場合には財務リスクを高める。 ③ 行使価格に修正条項が付いている場合、転換により交付される株数が行使価額に応じて決定されるため、転換完了まで交付される株式総数が確定しない。発行日より転換する株式数が増える場合、希薄化も大きくなる。
借入・社債	① 発行時点で必要額を確実に調達できる。 ② 株主の持ち株比率への影響がなく、株式の希薄化もない。	① 調達金額が負債となるため、自己資本の充実による財務体質の改善ができず、今後の財務戦略の柔軟性が低下する。 ② 借入金の返済、社債の償還時には、相応の資金が必要となる。

（出所）各社開示資料を基に大和総研作成

新株予約権による資金調達の場合、割当先が権利を行使することで、企業には資金が払い込まれ、割当先には株式が交付されて希薄化が進む。この際、割当先が株式を現金化するために株式市場で売却すると、需給バランスから株価が下落する可能性が高い。このような希薄化による影響を限定するため、発行体の企業が「下限行使価額」を設定したり、新株予約権 1 個あたりの交付株式数を固定化し、発行体の裁量で割当先が新株予約権の行使ができない期間を指定できる「停止指定」を設けたりするなどの配慮が見られる。

ただし、これらの条件設定は、株価が下落する場合には予定通りの資金調達を難しくする可能性を高める。このため、株式の需給や市況との兼ね合いを計りながら資金調達を進める方法として、一定の条件を満たしていれば、発行体为新株予約権の行使とその数量を指定できる「行使指定」を設定するケースがある。

### 3. 外食企業の事例にみる今後の対面型サービス企業への参考

足下、オミクロン型の感染者数が世界各地で増えている。オミクロン型は重症化リスクが低いとする報告もあるようだが、日本国内でも新規感染者数が増えればヒトの流れが少なくなり、外食をはじめ対面型サービス企業の事業環境が再度悪化すると予想される。

これまで、対面型サービス企業の多くは、不採算拠点の閉鎖等で固定費を下げ、販売チャネルの多様化や従前の設備や経験を活用した収益機会の拡大で、主要事業（対面型サービス）の売上高が落ち込んでもある程度耐えられる事業構造への転換を進めている。しかし、それでも外食企業の多くが、政府の補助金がなければ黒字転換が難しかった状況を踏まえると、早期に自己資本比率を新型コロナ前の水準に戻すなど財務体質を改善させておく必要があるだろう。特に資産や自己資本などの規模が小さい企業ほど、その必要性は高い。これまでの外食企業の事例、特に足下の自己資本比率やコロナ禍での悪化スピードと資金調達実施の関係は、対面型サービス企業が資金調達を判断する際の参考となるだろう。また、事例からは、「新株予約権の影響を抑える安定株主（第三者割当の候補先）の構築」と「政府系金融機関による支援策（優先株式、劣後ローン）の活用」が、資金計画段階で検討・対応すべき項目と示唆される。

#### 3.1. 新株予約権の影響を抑える安定株主（第三者割当の候補先）の構築

外食企業による新株予約権での資金調達では、多くのケースが希薄化による影響の限定を図っているものの、株価への効果を十分発揮するには至っていない。資金調達を開示した日から 11 月末まで間、株価は対象 22 件中の 20 件で下落している。また、市場平均（TOPIX）との比較でみた相対株価では 21 件がマイナスと TOPIX の変動率を下回っている。

株価のパフォーマンスが冴えなかった背景には、外食市場の先行きに対する不安感が払拭されなかったこともあるが、割当先の属性から、交付された株式が比較的早くに株式市場で売却されるのではとの見方が多かった可能性が考えられる。当該 22 件の新株予約権の発行はすべて

第三者割当て、割当先は証券会社が9件、ファンドや機関投資家などの運用主体が8件と多く、取引先の事業会社や創業家のような安定株主となり得るケースは2件と少なかった（このほかの3件は「ファンド・機関投資家」と「事業会社・創業家」がともに割当先となった）。

資金調達を急ぐ企業にとって、早期に権利行使して資金を払い込む割当先を選ぶことは合理的である。しかし、足下の営業再開で財務悪化に歯止めがかかった企業が今後の資金調達手段として新株予約権の第三者割当てを検討する場合は、割当先が権利行使で得た株式に対して市場参加者が「引き続き割当先に保持される」との期待を抱けるように、既存の取引先との関係強化や新たなパートナーの発掘などを通じ、安定株主の確保を進めることが重要となろう。

### 3.2. 政府系金融機関による支援策（優先株式、劣後ローン）の活用

既に自己資本比率が大きく低下している企業では、政府系金融機関の支援策の活用を検討することが望まれよう。2021年3月23日の「新型コロナに影響を受けた非正規雇用労働者等に対する緊急対策関係閣僚会議」（第2回）で「新型コロナの影響を特に受けている飲食・宿泊等の企業向けの金融支援等について」が報告され、政府系金融機関による支援の強化をはじめとした施策が講じられている。これにより、日本政策投資銀行（政投銀）や商工組合中央金庫（商工中金）が単独で積極的な支援を行うことが可能となり、また劣後ローンでは「金利水準を当初3年間1%程度に引下げ」や優先株式では「配当水準を大幅に引下げ」とすることとなった。

外食企業の事例では株式での資金調達25件中の9件で優先株式が発行され、この内の6件で政投銀や商工中金が引受先となっている（政投銀が組成した飲食・宿泊支援ファンド含む）。優先株式は株主総会での定款変更が必要なため他の資金調達方法に比べて時間を要する点や、配当利回りが高い点が、企業の利用が進まない要因となっていた（図表8）。しかし、政府の支援策により配当水準を抑えられることから、資金調達的手段として検討する企業は増えるだろう。

図表8 資金調達手段の特徴

ファイナンスの種類	機動性	財務基盤	株主価値の希薄化	借入利率 表面利率	配当利回り	議決権	備考
普通株	高い	改善	あり	-	低い	あり	
優先株	低い (*)	改善 (**)	普通株式に 転換されれば 希薄化する	-	高い	なし 普通株式に 転換されれば あり	* 株主総会での定款変更が必要 ** 3年以内強制転換権付優先株や配当非 累積で強制停止等があるほど、資本金 の評価が高くなる。
劣後特約借入 社債	高い	改善 (*)	なし	高い	-	-	* 満期までの期間が長い、利息の繰延が 可能、発行体が繰上償還する権利を行 使できない期間が長い等の条件がある ほど、資本金の評価が高くなる。
借入 普通社債	高い	悪化	なし	低い	-	-	資本性資金

(注) 借入利率・表面利率、配当利回りは、それぞれ相対比較での評価。

(出所) 大和総研作成

## 4. 【Appendix】 外食サービス企業の資本性資金の調達事例

Code	企業名	開示日	株式	新株 予約権	転換社債 型新株予 約権付 社債	劣後 ローン	調達金額など	資金使途	総資産 (億円)	自己資本 (億円)	自己資本 比率 (%)
7550	ゼンショー ホールディングス	2021/2/5	-	-	-	○	100億円	成長投資資金	3,828	785	20.5
		2021/6/25	-	-	-	○	総額300億円 (うち200億円は劣後ローン)	劣後ローン(200億円)： 設備資金 シニアローン(100億円)： 事業資金	3,960	853	21.5
3197	すかいらーく ホールディングス	2021/5/21	○	-	-	-	447.4億円 (手取概算額合計上限)	①工場設備投資：30億円 ②IT投資：60億円 ③国内外の新規出店：60億円 ④業態転換・店舗改装等：100億円 ⑤短期借入金返済：残り※197.4億円	4,445	1,122	25.2
3387	クリエイト・ レストランツ・ ホールディングス	2021/7/19	○	-	-	-	200億円(上限) ※発行予定期間は2022/7/27まで	①長期借入金(永久劣後特約付ローン含む)返済 ②店舗関連投資資金・DX推進資金 ③子会社投融資資金	1,569	181	11.6
		2021/10/28	○	-	-	-	210億円 (手取概算額合計上限)	①約160億円、②50億円。  ※子会社における店舗設備投資・DX推進資金拠出は 同社からの投融資を通じて行う			
7616	コロワイド	2021/8/24	○	-	-	-	218.4億円 (手取概算額合計上限)	①連結子会社への投融資資金：35億円 ②短期借入金の返済：残り  上記①は主に子会社レイズインターナショナル。 内訳は以下の通り。 (1)国内外新規出店：24億円 (2)業態転換：1億円 (3)店舗改装：10億円	2,613	312	11.9
8179	ロイヤル ホールディングス	2021/2/15	○	○	-	-	普通株式：100億円(双日) 新株予約権：78億円(双日) 優先株式：60億円(主要取引銀行)	①借入金返済：50億円 ②運転資金：64億円 ③海外事業投資：10億円 ④システム投資：25億円 ⑤食品工場投資：25億円 ⑥店舗新設投資：25億円 ⑦店舗改装投資：36億円	1,059	209	19.7
3097	物語コーポレーション	2021/2/8	-	-	○	-	61.0億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	国内新規出店：57.5億円 海外新規出店：3.0億円 業態開発：0.5億円	429	196	45.6
8160	木曾路	2021/8/31	-	○	-	-	87.5億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	店舗設備投資：40億円 システム投資：20億円 将来の資本業務提携投資等：27.5億円	449	227	50.6
8200	リンガーハット	2021/1/26	-	○	-	○	劣後ローン：50億円  新株予約権：23.5億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	劣後ローン： 手元資金の拡充、中長期的な財政基盤の安定性確保  新株予約権： 外販商品製造ライン新設資金：10億円 店舗改装投資：13.5億円	320	109	34.2
2752	フジオフード グループ本社	2021/5/20	○	○	-	○	劣後ローン：37.0億円  自己株式の処分：8.5億円 新株予約権：19.2億円 <第三者割当> (差引手取概算)	資本性劣後ローン： 資本効率の向上、財務体質の強化  自己株式の処分・新株予約権： 新規出店25.5億円、既存店舗改装2.2億円	242	35	14.4
7522	ワタミ	2021/3/5	○	-	-	-	9.9億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	出店：8.0億円 IT投資：1.9億円	474	54	11.4
		2021/5/24	○	-	-	-	優先株式：118.9億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	焼肉事業等の加速による事業基盤強化。 合計130店舗程度の出店費用として。	449	32	7.0
3395	サンマルク ホールディングス	2021/5/20	-	○	○	-	新株予約権： 8.6億円 <第三者割当> (差引手取概算額)  転換社債型新株予約権付社債： 59.2億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①新店舗出店：46.2億円 ②店舗改装費用：9.5億円 ③DXツール導入費用：3.5億円 ④新業態のM&A：8.6億円	558	377	67.5
8163	SRS ホールディングス	2020/11/11	-	○	-	-	61.8億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①新規出店：37.1億円 ②店舗改装：3.3億円 ③システム投資：4.1億円 ④借入金等の返済：17.1億円	313	96	30.5
9900	サガミ ホールディングス	2020/11/19	-	○	-	-	49.1億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①店舗設備：24.1億円 ②ITインフラ：10.0億円 ③事業開発：5.0億円 ④将来のM&A等：10.0億円	198	111	56.0
3178	チムニー	2021/6/28	-	-	-	○	10億円	手元資金の確保、 中長期的な財政基盤の安定性確保	201	50	24.8
7554	幸楽苑 ホールディングス	2021/8/26	-	-	-	○	10億円	財務体質の強化、 資本効率の維持・向上	159	32	20.2
9942	ジョイフル	2021/6/16	-	-	-	○	40億円	中長期的な財務基盤の安定化	293	27	9.3
9850	グルメ軒屋	2021/11/30	-	-	-	○	40億円	中長期的な財務基盤の安定性と アフターコロナに向けた成長投資に資すること	374	84	22.4
3561	力の源 ホールディングス	2021/5/14	○	○	-	-	①新株発行：16.4億円 ②第1回新株予約権：11.8億円 ③第2回新株予約権：7.6億円 <①～③、第三者割当>	①国内における新規出店・改装費用：14.8億円 ②海外における新規出店・改装費用：20.9億円	157	13	8.4
3069	JFLA ホールディングス	2021/10/13	-	○	-	-	32.3億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①生産事業設備投資等：20.0億円 ②運転資金：6.3億円 ③販売事業開発資金：5.0億円 ④新規事業投資：1.0億円	525	86	16.5

(注) 総資産、自己資本、自己資本比率は、開示日時時点で公表済みの直近の決算短信(四半期含む)を参照。

(出所) 各社開示資料(2020年1月～2021年11月)を基に大和総研作成

Code	企業名	開示日	株式	新株 予約権	転換社債 等新株予 約権付 社債	劣後 ローン	調達金額など	資金使途	総資産 (億円)	自己資本 (億円)	自己資本 比率 (%)
7604	梅の花	2021/6/22	○	-	-	○	劣後ローン：10億円  優先株式：19.5億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	手元資金拡充、中長期的な財政基盤の安定性確保。 運転資金に充当。  ①店舗設備：9.2億円 ②セントラルキッチン設備：0.7億円 ③運転資金：9.4億円	281	9	3.3
2764	ひらまつ	2020/9/25	-	○	-	-	20億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①借入金の返済：15億円 ②旗艦店舗の新規開発・出店：5億円	230	61	26.6
		2021/7/16	○	○	-	-	普通株式：45.9億円 新株予約権：31.5億円 <いずれも第三者割当>	①新規出店：17億円 ②商品開発：1億円 ③システム更新：4億円 ④マーケティング等：1億円 ⑤運転資金：10億円 ⑥第6回新株予約権の取得資金：3億円 ⑦第1回新株予約権付社債の繰上償還：20億円 ⑧既存借入金の返済：18.4億円	194	31	16.0
8207	テンアライド	2021/3/5	○	-	-	-	普通株式：4.9億円 優先株式：10.0億円 <いずれも第三者割当>	①借入金の返済：7.0億円 ②設備資金：2.5億円 ③運転資金：1.0億円 ④税金・社会保険料の支払：4.0億円	67	4	6.6
		2021/6/7	○	-	-	-	優先株式：15億円 <第三者割当>	事業資金（運転資金の確保）	66	7	11.2
		2021/6/17	-	-	-	○	劣後ローン：5.0億円 新型コロナウイルス感染症 特別貸付：2.2億円	運転資金の確保、財政基盤の安定性の向上	66	7	11.2
3073	DDホールディングス	2020/10/26	-	○	-	-	30.4億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①運転資金：15.3億円 ②新規事業開発：3.0億円 ③借入金返済：12.0億円	372	14	3.7
3030	ハブ	2021/3/22	○	-	-	-	普通株式：9.8億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①新規事業：2.0億円 ②既存事業：2.8億円 ③店舗新設：5.0億円	59	22	37.7
		2021/7/30	-	-	-	○	20億円	財務基盤を強化するため	65	26	40.2
3133	海帆	2020/3/13	○	-	-	-	1.9億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①業態変更：1.0億円 ②M&A資金：0.9億円  【変更：2020/12/7】 ①人件費、地代家賃：1.7億円 ②借入金返済など：0.2億円	18	0	0.5
		2020/12/7	○	○	-	-	普通株式：6.0億円 新株予約権：3.1億円 <第三者割当>	①運転資金：4.7億円 ②借入金返済：4.1億円	8	-9	-102.4
9973	小僧寿し	2020/4/22	-	○	-	-	2.0億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①店舗機能増設など：0.7億円 ②宅配事業店舗新規出店：1.2億円	14	0	0.5
		2020/8/14	-	○	-	-	1.9億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	宅配事業拠点の新規開設：1.9億円	16	3	18.3
7918	ヴィア・ ホールディングス	2021/3/26	○	○	-	-	①C種優先株式：15.0億円 ②D種優先株式：45.0億円 ③新株予約権：10.3億円 <①～③、第三者割当>	(優先株式) ①店舗設備資金：9.2億円 ②運転資金：4.7億円 ③借入金の弁済：45.0億円  (新株予約権) ①運転資金：10.3億円	106	-27	-25.2
		2021/4/20	-	-	-	○	5億円	構造改革資金、既存短期融資の借換、運転資金	106	-27	-25.2
3082	きちり ホールディングス	2021/6/22	-	-	-	○	7億円	グループ全体での財政状態の一層の強化	83	9	10.4
3066	J Bイレブン	2021/1/12	-	○	-	-	3.0億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①店舗改装：1.5億円 ②新規出店：1.0億円 ③借入金の返済：0.5億円	56	7	11.7
2798	ワイステーブル コーポレーション	2021/3/30	-	-	-	○	14億円 (うち9億円は劣後ローン)	手元現金を厚くし、経営の安定性を高めるため	49	-6	-11.5
		2021/4/19	○	-	-	-	5.9億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	社会保険料納付	44	-10	-23.1
3063	ジェイグループ ホールディングス	2020/12/23	-	-	-	○	9億円	手元資金の拡充、中長期的な財政基盤の安定性向上	114	10	8.8
		2021/4/20	○	-	-	-	種類株式：2.8億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①業態変更：2.2億円 ②運転資金：0.6億円	109	1	1.3
		2021/9/17	-	-	-	○	5億円	手元資金の拡充、中長期的な財政基盤の安定性向上	105	1	0.9
3175	イー・ビー ホールディングス	2021/2/10	○	-	-	-	①普通株式：12.4億円 ②A種優先株式：10.0億円 ③B種優先株式：3.0億円 <①～③、第三者割当>	①業態変更：8.0億円 ②借入金返済：10.0億円 ③運転資金：6.3億円	94	-14	-14.8
9969	ショクブン	2021/2/15	○	-	-	-	普通株式：15.3億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①マーケティング投資：3.6億円 ②基幹システム投資：1.5億円 ③設備投資：5.6億円 ④新規営業所出店：3.0億円 ⑤借入金の返済：1.6億円	44	7	14.9

(注) 総資産、自己資本、自己資本比率は、開示日時点で公表済みの直近の決算短信（四半期含む）を参照。

(出所) 各社開示資料（2020年1月～2021年11月）を基に大和総研作成

Code	企業名	開示日	株式	新株 予約権	転換社債 等新株予 約権付 社債	劣後 ローン	調達金額など	資金使途	総資産 (億円)	自己資本 (億円)	自己資本 比率 (%)
2762	SANKO MARKETING FOODS	2021/5/27	○	○	-	-	①普通株式： 2.9億円 ②新株予約権：16.9億円 <①②、第三者割当> (差引手取概算額)	普通株式： ①運転資金： 2.2億円 ②既存事業投資：0.6億円 ③新規事業投資：0.1億円  新株予約権： ①運転資金： 0.5億円 ②既存事業投資：7.8億円 ③新規事業投資：8.5億円	24	5	21.6
3372	関門海	2020/12/8	-	○	-	-	6.0億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①長期借入金返済： 3.3億円 ②社債返済： 0.6億円 ③運転資金・短期借入金返済：2.1億円	41	2	3.7
7127	一家ホールディングス	2021/2/12	○	○	-	-	①普通株式： 1.0億円 ②新株予約権：7.2億円 <①②、第三者割当>	普通株式： ①運転資金： 1.0億円  新株予約権： ①運転資金： 2.2億円 ②出店資金など：5.0億円	43	3	7.0
3557	ユナイテッド& コレクティブ	2021/1/22	-	○	-	-	8.4億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①既存ブランドの強化など： 2.0億円 ②新ブランドの開発・出店： 4.4億円 ③新規事業参入： 2.0億円	61	2	3.8
		2021/7/26	○	-	-	-	A種優先株式：4.9億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	事業資金：4.9億円	53	2	3.3
3057	ゼットン	2020/10/26	○	-	-	-	普通株式：3.5億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①運転資金： 3.1億円 ②新規物件獲得など：0.4億円	40	4	9.0
2789	カルラ	2021/6/23	-	-	-	○	10億円	手元資金の拡充、中長期的な財政基盤の安定性の 速やかな確保	57	18	32.3
3358	ワイエスフード	2020/8/18	○	-	-	-	3.4億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①運転資金： 2.5億円 ②新規事業資金： 0.6億円 ③HACCP事業： 0.3億円	27	11	41.2
3370	フジタ コーポレーション	2020/11/27	-	○	-	-	1.8億円 <第三者割当> (差引手取概算額)	①デリバリー専門店の新規出店： 0.5億円 ②新規出店(フランチャイザー本部)：0.3億円 ③新規出店(フランチャイズ加盟店)：0.6億円 ④借入金の返済： 0.3億円	30	-1	-2.0

(注1) 総資産、自己資本、自己資本比率は、開示日時点で公表済みの直近の決算短信(四半期含む)を参照。

(注2) SANKO MARKETING FOODS(2762)の開示日時点の企業名は「三光マーケティングフーズ」。

(注3) 一家ホールディングス(7127)は、持株会社化前の「一家ダイニングプロジェクト(9266)」が開示。

(出所) 各社開示資料(2020年1月~2021年11月末)を基に大和総研作成

以上